

平成26年度 定例総会

役員改選で小林光俊会長を再選

早期に「新学校種」の創設を

本協会（小林光俊会長）の平成26年度定例総会・理事会が6月19日、東京・千代田区九段北のアル

カティア市ヶ谷で開かれました。中村徹副会長の開会の言葉に続いて、小林会長があいさつしまし



全国学校法人立専門学校協会 平成26年度 定例総会・理事会

平成26年度の事業計画などを決めた本協会の定例総会・理事会

た。小林会長は4月からスタートした職業実践専門課程の申請は専門学校全体の17%であったと述べた上で、「初年度は準備が間に合わなかった学校も多く、次の申請では基準をクリアして是非とも文科大臣の認定を受けていただきたい」と呼びかけました。また厚生労働省の職業訓練給付金制度に職業実践専門課程が対象になったことを報告、「日本の職業教育を高

度化し、それぞれの地域や社会における活性化の原動力として働いていただく。そうした職業教育を皆さんと一緒に進めていきたい」と抱負を語りました。

続いて来賓として出席した文部科学省専修学校教育振興室の白鳥綱重室長と日本学生支援機構奨学事業本部の石矢正幸本部長があいさつしました。白鳥室長は「専門学校をめぐる動きは非常に大きな流れとなっている。職業実践専門課程の新たな動きを踏まえ、さらに専門学校教育の振興と発展を皆さ

らんとともに推進していきたい」と述べました。このあと、配布資料に沿って平成26年度専修学校予算や専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会の設置などについて詳しく現状報告を行いました。

総会では、第1号議案・平成25年度事業報告、第2号議案・平成25年度決算報告並びに監査報告、第3号議案・平成26年度事業計画案、第4号議案・平成26年度収支予算案が順次審議され、いずれも原案通り承認されました。

また対象となる名称独占資格は保健師、調理師、栄養士、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、製菓衛生師等です。

同協会の平成26年度事業計画の基本方針に①「職業実践専門課程」認定制度の普及・検証と職業教育に特化した新たな高等教育機関創設の早期実現②専門学校制度の充実・改善に必要な方策の実現を掲げ、これらに対応していく第2期の「新学校制度創設推進本部」を組織して全専各連と合同で「学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな高等教育機関の早期実現を目指す」と

雇用保険法の一部を改正する法律の成立により、厚生労働省は平成26年10月1日から「教育訓練給付金」の給付内容を拡充、新しい教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）のもとで、非正規社員や若者の中長期的なキャリアを支援することになりました。

山谷えりこ先生から先般ご連絡をいただきましたが、政府の骨太の方針に「高度な職業教育を行う専門学校の支援を推進する」という言葉を書き込むようにお願いしているとのこと。これは国の基本政策ということで、専門学校

の支援策ということを盛り込んでいただければ、専門学校にとって大きな弾みになると思います。安部総理も教育再生実行会議で発言していただけており、大変心強く感じています。皆様の一層のご協力を得て、専門学校の振興を進めさせていただきたいと思っておりますので、これから2年間よろしくお願ひ致します。

そのうち進めていきたい。日頃から少子化という流れの中で、外国から優秀な学生を迎えて職業教育を受けたいという声。専門学校がきちんと高等教育機関に位置付けられると、その修生は日本でも就労が可能となります。少なく

ても5年くらいは就労してもらい、国へ帰ってリーダーとして活躍していただく。こうしたルートが実現する行政にも積極的にお願いしたいと思っています。

先生方のバックアップのもと、専門学校を中心とする職業教育ライオンを高等教育機関としてきちんと位置付けていただけるよう努めて

また給付の額は、受講者が支払った教育訓練経費のうち、40%を支給（年間上限32万円）。さらに受講修了日から1年以内に資格取得等し、被保険者として雇用された又は雇用されている等の場合には20%を追加支給（合計60%、年間上限48万円）。給付期間は原則2年（資格の取得につながる場合は最大3年）となっています。

2つ目は専修学校制度の40周年が来年度予定され、この準備をきちんと進めて参ります。これは中島先生に実行委員長をお願いして

参ります。日本で職業教育を受けたい人たちがアジアのヘッドクォーターの役割を果たして行けるよう育てていくことが肝心です。特に外国人留学生が日本の専門学校等

10人の先生方からご推薦をいただき、次期会長の指名をいただきました。本協会も全専各連と共に学生の支援策を確立していくことが重要だと思っています。まず新しい学校制度の創設の推進本部をつくり、一条校化の早期実現をめざしていきたいと思ひます。

また給付の対象は、専修学校の専門課程のうち、企業等との連携により、最新の実務知識などを身に付けられるよう教育課程を編成したものであるとして文部科学大臣が認定したもので、訓練期間は2年とされています。

再選のあいさつ



小林光俊会長

再選のあいさつ

再選のあいさつ

情報デザイン試験 ※文部科学省後援
CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....3,500円
上級.....4,000円
※平成27年度情報システム試験
「プログラミングスキル」「システムデザインスキル」がCBT方式で受験できます。

情報システム試験 ※文部科学省後援
システムエンジニア認定
プログラマ認定
＜平成26年度後期＞
試験日 平成27年2月8日(日)
出願期間 平成26年11月1日(土)～12月15日(月)
実施級/受験料 基本スキル.....3,000円
システムデザインスキル.....2,500円
プログラミングスキル.....2,500円
詳細はホームページをご覧ください
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
TEL.03-5275-6336

情報活用試験 ※文部科学省後援
＜平成26年度後期＞
試験日 平成26年12月14日(日)
出願期間 平成26年9月1日(月)～10月27日(月)
実施級/受験料 1級.....4,000円
2級.....3,500円
3級.....2,500円
CBT
J検が、CBT試験でも受験できます。
対象は、情報活用試験、情報システム試験(基本スキル)、情報デザイン試験です。詳しくはWebで。

J検
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

文部科学省・平成26年度学校基本調査(速報)

# 専門学校学生数1800人増の58万9千人

## 専門学校への進学率は上昇止まる

文部科学省は8月7日、平成26年度学校基本調査(速報値)を公表しました。全国の学校数や学生・生徒数、卒業

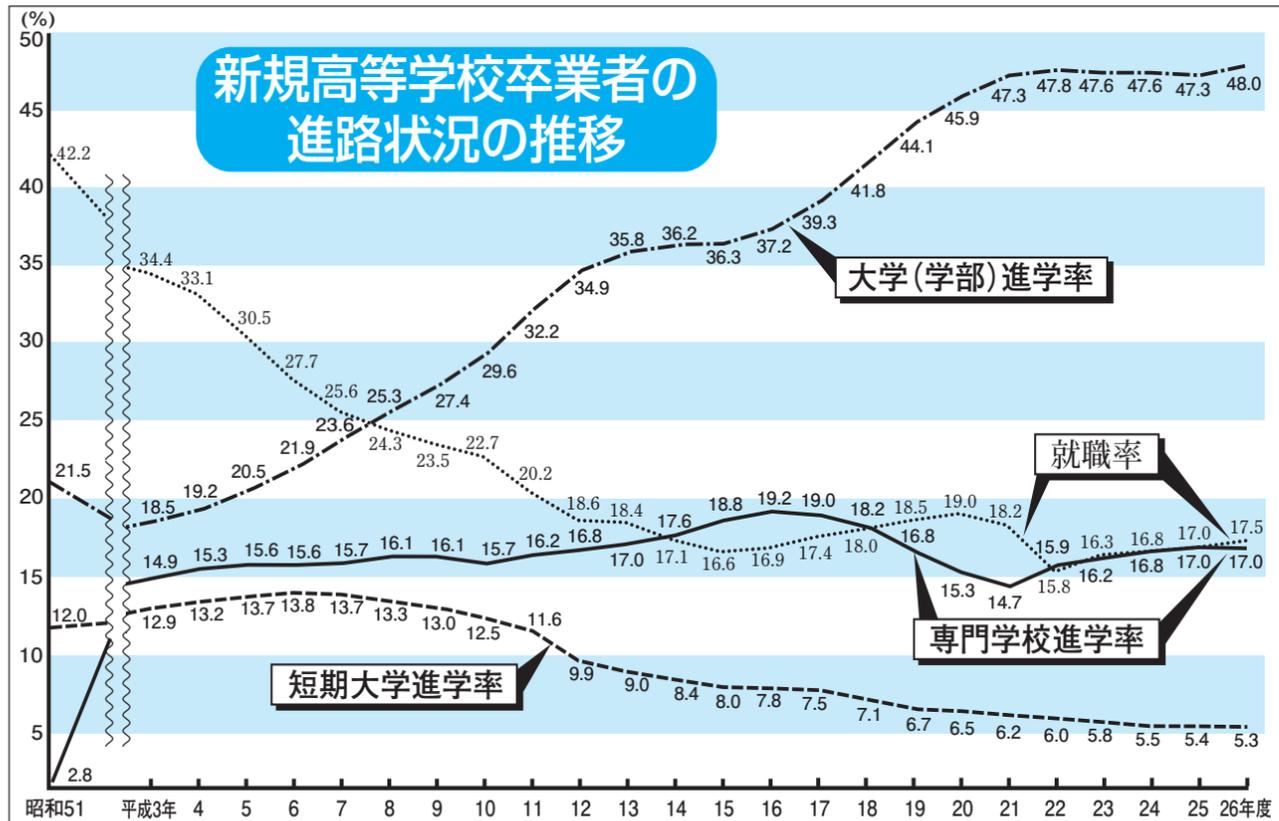
後の進路など基本的事項を把握する目的で昭和23年度より毎年実施しています。

255万2千人。進学率はアップしたものの、進学者数は減少に転じました。また今年卒業者の就職率は69・

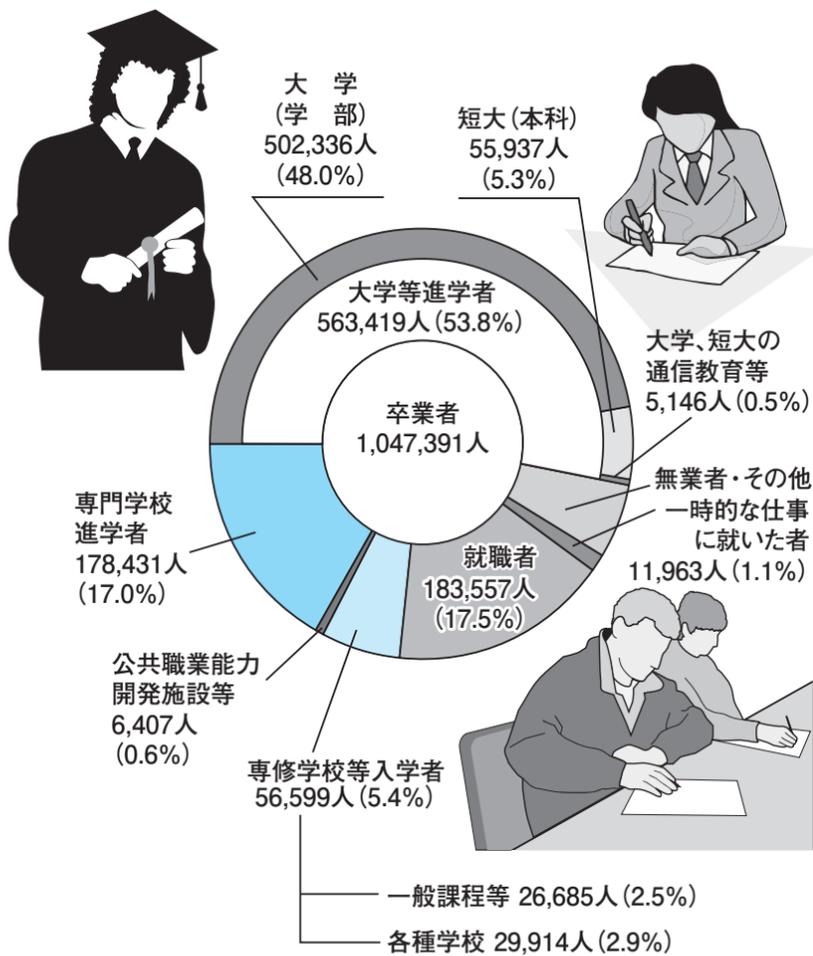
前年度より増えた分野は▽文化・教養分野(3214人増)▽工業分野(846人増)▽農業分野(65人増)、減少した分野は▽服飾・家政分野(870人減)▽医療分野(587人減)▽教育・社会福祉分野(451人減)▽商業実務分野(242人減)▽衛生分野(101人減)でした。

特に増えた学科をみると医療分野の看護(1190人増)、文化・教養分野の外国語(1002人増)、工業分野の土木・建築(987人増)、教育・社会福祉分野の教員養成(875人増)、商業実務分野の情報(719人増)などとなっています。

一方、減少が著しいのは教育・社会福祉分野の介護福祉(1591人減)、医療分野の柔道整復(817人減)などで落ち込みが大きくなっています。



### 新規高卒者の進路



### 高等教育機関への入学状況(過年度高卒者等含む)

区分	18歳人口	高等教育への入学者	大学・短期大学への入学者			高専4年等在学者	専修学校(専門課程)入学者	進学率					
			計	大学	短期大学			高等教育 %	大学・短期大学		高専4年等 %	専修学校(専門課程) %	
									計 %	大学 %			短期大学 %
平成11年	1,545,270	1,078,115	758,532	589,559	168,973	10,768	308,815	69.8	49.1	38.2	10.9	0.7	20.0
12	1,510,994	1,065,728	741,146	599,655	141,491	10,864	313,718	70.5	49.1	39.7	9.4	0.7	20.8
13	1,511,845	1,059,872	734,199	603,953	130,246	10,959	314,714	70.1	48.6	39.9	8.6	0.7	20.8
14	1,502,711	1,068,362	730,778	609,337	121,441	10,952	326,632	71.1	48.6	40.5	8.1	0.7	21.7
15	1,464,800	1,067,141	717,814	604,785	113,029	11,063	338,264	72.9	49.0	41.3	7.7	0.8	23.1
16	1,410,679	1,050,829	704,535	598,331	106,204	11,192	335,102	74.5	49.9	42.4	7.5	0.8	23.8
17	1,365,804	1,040,978	703,191	603,760	99,431	11,194	326,593	76.2	51.5	44.2	7.3	0.8	23.9
18	1,325,722	1,005,823	693,794	603,054	90,740	11,195	300,834	75.9	52.3	45.5	6.8	0.8	22.7
19	1,299,571	991,664	698,209	613,613	84,596	11,436	282,019	76.3	53.7	47.2	6.5	0.9	21.7
20	1,237,294	950,226	684,498	607,159	77,339	10,979	254,749	76.8	55.3	49.1	6.3	0.9	20.6
21	1,212,499	940,789	681,894	608,731	73,163	11,072	247,823	77.6	56.2	50.2	6.0	0.9	20.4
22	1,215,843	969,289	691,166	619,119	72,047	11,208	266,915	79.7	56.8	50.9	5.9	0.9	22.0
23	1,201,934	956,122	681,290	612,858	68,432	11,214	263,618	79.5	56.7	51.0	5.7	0.9	21.9
24	1,191,210	944,915	669,453	605,390	64,063	11,390	264,072	79.3	56.2	50.8	5.4	1.0	22.2
25	1,231,117	959,419	678,836	614,183	64,653	10,785	269,798	77.9	55.1	49.9	5.3	0.9	21.9
26	1,180,838	944,998	669,932	608,232	61,700	10,725	264,341	80.0	56.7	51.5	5.2	0.9	22.4

(注) 1 入学者には、高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学したもの(いわゆる浪人)を含む。  
 2 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者(昭和36~41年)、国立養護教諭養成所入学者(昭和40~52年)及び高等専門学校第4学年在学者の合計である。

専門学校分野別学生・生徒数

( )内は前年比の増減。▼は減を示す

Table with columns for '区分' (Category), '専門学校' (Specialized School), and student counts for '計' (Total), '男' (Male), and '女' (Female). Categories include Industrial, Agriculture, Medical, Hygiene, Education, Business, and Culture.

文化・教養、工業、農業の3分野で増加(工業の土木・建築、自動車整備で伸び)

専修学校の課程別学校数・在籍者数

※一般課程の学校数を算出したのは昭和62年度から

Table showing the number of schools and enrollment by course type (Specialized, Higher, General) from 1951 to 2014.

専修学校の入学者数と卒業生数

Table showing the number of students entering and graduating from specialized schools by course type from 1951 to 2014.

専門学校の分野別学生数

Table showing the number of students by field (Industry, Agriculture, Medical, Hygiene, Education, Business, etc.) from 1951 to 2014.

文科省 中核的専門人材の委託先採択

文科科学省は7月1日、平成26年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の委託先25コンソーシアム、93職域プロジェクト(全国版45、地域版48)を採択しました。

【環境・エネルギー分野】(コンソーシアム2)【職域プロジェクト3】
【環境・エネルギー分野】(コンソーシアム2)【職域プロジェクト3】
【環境・エネルギー分野】(コンソーシアム2)【職域プロジェクト3】

Table with 2 columns: Project Name and Budget. Title: 平成27年度 専修学校関係概算要求. Total budget: 53.6億円 (38.5億円).

▼コンソ代表校 専修学校麻生看護大学(事業名) 社会資源である教育機関が担う医療・福祉・健康分野の中核的専門人材の育成...
▼コンソ代表校 三重大(事業名) 地域の医療・保健・福祉を支える「多職種連携」を持つ中核的専門人材育成プロジェクト...
▼コンソ代表校 富山情報ビジネス専門学校(事業名) 観光分野における中核的専門人材育成...
▼コンソ代表校 豊橋技術科学大学(事業名) 工業(防災都市システム学)分野における中核的専門人材の養成(職域)...

Jobpass ビジネス能力検定. 2013年から新基準. 試験形式や問題形式を一部変更。1級はCBT方式。引き続き、社会人に必要な仕事の能力を評価する試験です。

東京海上日動火災保険株式会社. MS&AD 三井住友海上. 株式会社 損害保険ジャパン. 私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。